

横浜市内指定障害福祉サービス事業所等 管理者 各位

横浜市健康福祉局障害自立支援課長

通院等介助等における病院内の移動等の介助について（通知）

日頃から、本市の障害者福祉行政に御協力いただき厚くお礼申し上げます。

さて、居宅介護における通院等介助等においては、「平成20年4月以降における通院等介助の取扱いについて」に基づき「病院内の移動等の介助は、基本的には院内のスタッフにより対応されるべきものであるが、場合により算定対象となる。」としていますが、このたび厚生労働省の障害保健福祉関係主管課長会にて算定対象となる新たな例が示されたため、本市としても取扱いの一部を見直しました。

つきましては以下について御確認の上、御利用者様への説明等、適宜御対応くださいますようお願いいたします。

## 1 対象事業

居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、移動支援（移動介護）における通院等介助等

## 2 具体的な取扱い

院内の介助については、適切なアセスメントを行った上で、院内スタッフ等による対応が難しく、区福祉保健センターで必要性の判断が行われている場合、算定対象とする。

(1)利用者が介助を必要とする心身の状態である場合（従前のとおり）

- ・院内の移動に介助が必要
- ・知的・行動障害等のため見守りが必要
- ・排せつ介助が必要 等

(2)障害特性等によりやむを得ないと認められる場合（新たに例示）

- ・居宅介護等従業者が本人に代わって診療情報の聞き取りや受け答えなどを病院等の診察室内で行うこと

※ただし、実際のサービス提供にあたっては、提供前に利用者様や医療機関等の意向を確認の上、認識に齟齬がないよう必要に応じ、契約書等書面を用いて、説明をお願いいたします。

## 3 適用開始日等について

これまで診察室内はサービス算定の対象外としていましたが、今回の運用を適用する場合は、計画の見直しを行っていただき、支給決定時間が不足するようであれば、改めて支給決定が必要です。適用となる場合は下記の適用開始日から運用開始とします。

【適用開始日】令和7年6月

横浜市健康福祉局障害自立支援課 居宅サービス担当

T E L 045-671-2402

移動支援係

T E L 045-671-2401

F A X（両係共通） 045-671-3566